

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年10月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-capital.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 村田 嘉一

問合せ先責任者 役職名 CI・広報部長 氏名 小倉 昭夫

TEL(03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成14年10月24日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社における当社の株式保有比率 53.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年 4月 1日~平成14年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	57,867	11.5	10,942	34.6
13年9月中間期	65,358	42.0	16,735	41.9
14年3月期	126,017		29,145	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	6,175	33.6	46	14	44	66
13年9月中間期	9,300	41.5	69	30	66	90
14年3月期	9,017		67	19	65	23

(注) 取扱高 14年9月中間期 799,316百万円 13年9月中間期 884,552百万円 14年3月期 1,738,105百万円
 持分法投資損益 14年9月中間期 10百万円 13年9月中間期 31百万円 14年3月期 52百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 133,823,674株 13年9月中間期 134,191,410株 14年3月期 134,191,249株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,998,200	228,631	11.4	1,721 03
13年9月中間期	2,188,605	229,428	10.5	1,709 71
14年3月期	2,081,730	227,759	10.9	1,697 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 132,845,536株 13年9月中間期 134,191,402株 14年3月期 134,190,884株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	75,148	508	112,874	169,390
13年9月中間期	166,752	5,323	75,105	359,633
14年3月期	246,172	7,731	305,017	207,620

(注) 貸与資産の取得は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年 4月 1日~平成15年 3月31日)

	営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	116,700	7.4	21,000	27.9	9,400	4.2

(注) 取扱高 1,782,000百万円

営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

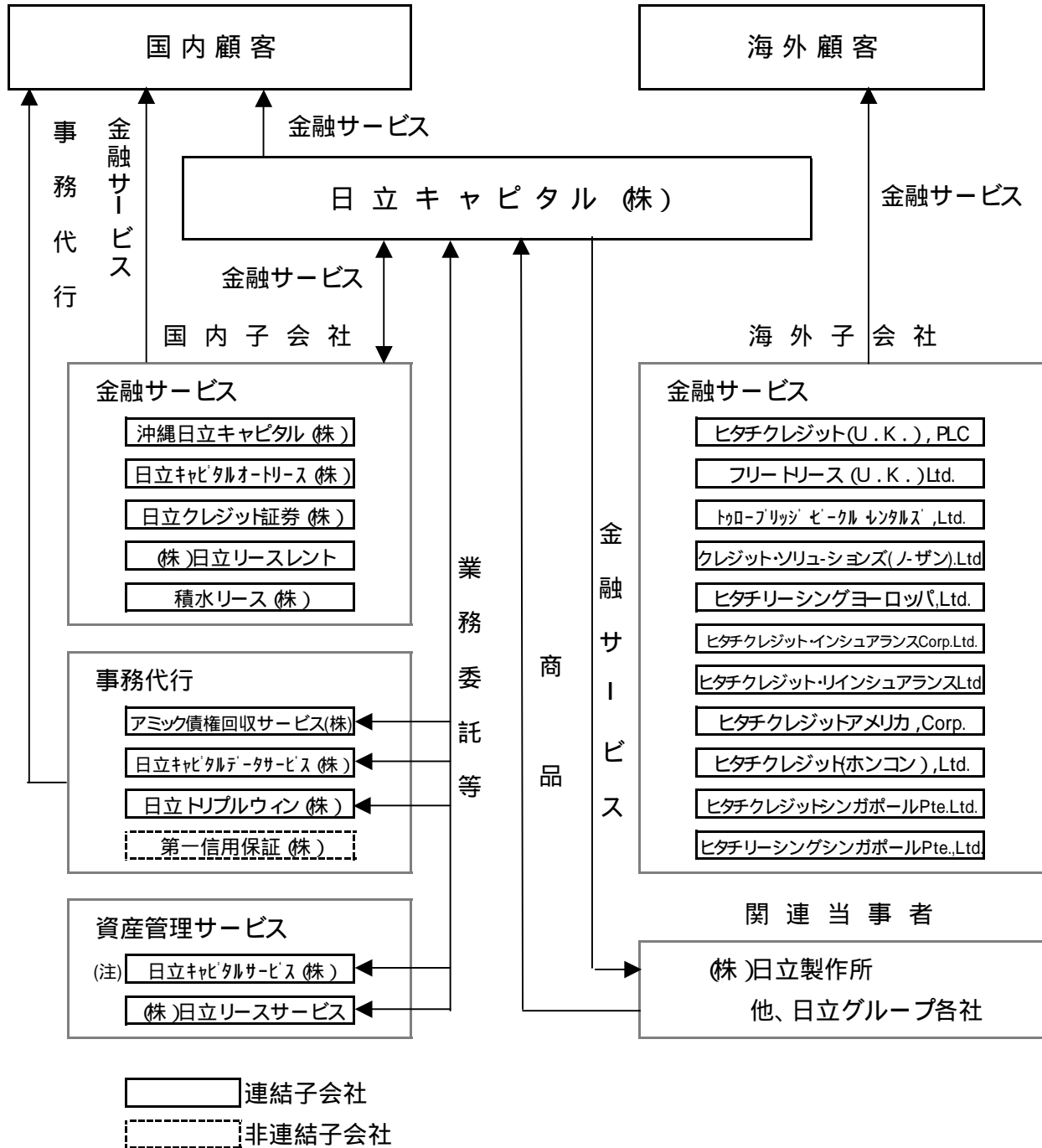
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円97銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社21社ならびに非連結子会社1社、関連会社4社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造販売に係る関連当事者として一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日立キャピタルサービス(株)は、平成14年7月に(株)ソルビジネスサービスより商号を変更しております。

2.経営方針

1.経営の基本方針

(1)経営目標

当社グループは、「顧客の創造と継続」の追求を経営目標として、お客様と社会のご信頼にお応えしつつ皆様と共により良い発展を目指したいと考えております。そのために、行動指針として「Quality First」を掲げ、時代の変化に機敏に対応しながらそれぞれのコア・コンピタンスに一層の磨きをかけ、当社グループならびに日立グループの総合力を活かしてお客様満足度の向上を図ってまいります。

この基本方針の下に、当社グループはその事業戦略を3つの側面から積極的に展開し、日立グループの金融サービス事業推進の中核を担ってまいります。即ち、収益を支える「**基盤事業**」の強化、需要喚起を図る「**伸ばす事業**」の育成、および市場拡大が見込まれる「**伸びる事業**」への参入によって取扱高の拡大と収益性の向上を図ります。併せて、リスクマネジメント力の更なる強化に努め、お客様と社会から真に信頼される企業を目指します。

(2)事業の内容

当社グループは、永年にわたって培ってきた広範な顧客基盤・提携取引先網・営業拠点網、商品知識、金融技術および資本市場における資金調達力をベースに以下の各事業を展開し、着実な成長を図ってまいります。

ファイナンス事業

企業の設備投資ニーズに対応したリース・ローン等および個人に対する販売金融等を提供する事業であります。

<注> 当社は平成12年10月1日の合併を機に、戦略的観点から「リース」、「リテール」、「カード」、「証券化」および「アウトソーシング」の5事業に区分して事業展開を行ってきました。その後、支店の統廃合およびクロスセリングなどの進展により、「リース事業」と「リテール事業」の融合が進んでまいりましたので、当中間連結会計期間より、この2つの事業を「ファイナンス事業」として一本化しております。

カード事業

セグメントされた特定個人を組織化し、カードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する事業であります。

証券化事業

証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供(保証・保険を含む)ならびに証券化商品の取次および販売を行う事業であります。

アウトソーシング事業

支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であります。

(3)連結経営方針

当社グループ各社は、緊密な連携による業績向上の追求を通じて、企業価値の最大化に努めてまいります。

国内各社においては、自動車リース、証券化ビジネス、アウトソーシング、債権回収など高度な専門性を活かした事業を推進しております。また、海外各社は、ロンドン証券取引所に上場しているヒタチクレジット(U.K.), PLCをはじめとして、ニューヨーク、香港、シンガポール

など世界の金融センターにおいて、多様な金融サービスの提供によるグローバルな事業活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、その事業コンセプトである「適正利潤の確保によって社会に貢献する」観点から、収益性の向上と財務体質の健全性維持に努めると共に、変化する経営環境および収益状況を総合的に勘案しながら、各ステークホルダーに対する適正な配分を決定することを基本方針としております。

尚、内部留保金につきましては、今後の新商品・サービスや新たなビジネスモデルの開発、次期情報システムの構築、更にはM & Aやアライアンスなど、収益性の向上と事業基盤強化のための戦略投資にも備えたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営目標である「顧客の創造と継続」を実現するための「中期経営計画」を策定し、その実現に取り組んでおります。この「中期経営計画」の骨子は、伸ばす事業の選択と集中による事業の成長性と収益性の確保です。

当社グループ各社は、それぞれのコア・コンピタンスを活かしながら、サービス品質の向上ならびに多様なニーズに対応するサービスメニューの拡充に努め、「顧客の創造と継続」の実現に注力します。また、経済構造・金融システムの改革や法改正等がもたらす種々のリスクをチャンスと捉え、そこから生まれる新たなニーズを健全なリスクテイクをもって迅速に事業化すると共に、これによって広がる顧客ネットワークを基盤とする“骨太のファイナンスカンパニー”を目指します。

更に当社グループは、コンプライアンスの実践を経営における重要課題と位置付け、平成14年5月に設置したコンプライアンス本部を中心に、企業の社会責任の遵守徹底に努めております。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

権限の委譲と業務執行の責任を明確にすると共に、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

また、経営環境の変化に機敏に対応し、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を就任後1年以内としております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の我が国経済は、構造的課題が未解決の状況の中で、内需回復の先導役である民間設備投資や個人消費の低迷に加えて、米国のIT不況の影響によって輸出の伸びも鈍化するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、事業特性と戦略的観点から、4つの事業分野（ファイナンス事業、カード事業、証券化事業およびアウトソーシング事業）それぞれにおいて顧客志向を追求し、専門性に一層の磨きをかけると共に、新分野や新顧客の開拓、新商品・サービスの開発に取り組んでまいりました。

また、財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の更なる強化を図ると共に、当社が永年培ってきた与信力や債権管理能力を一層強化し、リスクマネジメントに万全の注意を払ってまいりました。

事業別の状況は、次の通りであります。

<ファイナンス事業>

ファイナンス事業につきましては、個人消費の伸び悩みの影響を受けて自動車や家電サービスの取扱いが低迷し、また設備投資の抑制により情報機器や産業機械の取扱高も伸び悩んだため、取扱高は前年に比し10%減の7,023億円、営業収益も同12%減の546億円となりました。

<カード事業>

カード事業につきましては、多機能ICカードの拡充などにより、取扱高は前年に比し7%増の178億円、営業収益は同38%増の5億円となりました。

<証券化事業>

証券化事業につきましては、大口顧客の異動などにより、取扱高は前年に比し29%減の189億円となりましたが、営業収益は収益性の改善などにより同15%増の10億円となりました。

<アウトソーシング事業>

アウトソーシング事業につきましては、日立グループにおける支払・回収代行業務が減少したことなどにより、取扱高は前年に比し5%減の644億円となりましたが、国内子会社の収益が寄与し、営業収益は同19%増の45億円となりました。

上記の結果、当社グループ全体の「取扱高」につきましては、前年に比し10%減の7,993億円となりました。

また、収益面につきましては、「営業収益」は前年に比し11.5%減の578億67百万円、「営業利益」は同34.6%減の109億42百万円となり、また「中間純利益」も厚生年金基金の代行部分返上による5億62百万円の特別利益の計上があったものの、前年に比し33.6%減の61億75百万円にとどまりました。

2. 通期の見通し

国内においては低迷する個人消費や設備投資、および金融システム等の構造的課題の解決に対する糸口は未だ見出されず、また回復に向かうと見られた米国経済にもその兆しが見えないなど、日本経済の先行きは未だ不透明であります。

このような環境の中で、平成15年3月期の通期予想につきましては、「営業収益」は前年比7%減の1,167億円、「営業利益」は前年比28%減の210億円、また「当期純利益」においては、税制適格退職年金（確定給付型）から確定拠出年金制度および閉鎖型年金への移行に伴う特別損失40億円が計上される（この結果、平成15年3月期の積立不足見込額は100億円程度となります）ものの、前年度に発生した海外事業整理損や投資有価証券評価損などが一掃されたこともあり、前年比4%増の94億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比し 382 億 24 百万円減の 1,693 億 90 百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動により増加した資金は 751 億 48 百万円となりました。これは主として、減価償却費 2,227 億 65 百万円、貸与資産の取得による支払 2,642 億 77 百万円、資産の流動化による入金 4,301 億 99 百万円および資産の流動化に係る決済 3,489 億 22 百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動により減少した資金は 5 億 8 百万円となりました。これは、主として有価証券の取得によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動により減少した資金は 1,128 億 74 百万円となりました。これは、主として借入金の返済や普通社債の償還によるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した<フリー・キャッシュ・フロー>は 746 億 39 百万円となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、貸与資産の取得の増加が見込まれるものの、流動化を進める結果、フリー・キャッシュ・フローは黒字を確保する見込であります。また、現金及び現金同等物の期末残高は、有利子負債の圧縮により、前期に比して 600 億円程度の減少を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当中間連結 会計期間末(A) 平成14年9月30日 現在		増減 (A)-(B)	前中間連結 会計期間末 平成13年9月30日 現在	前連結会計 年度(B) 平成14年3月31日 現在	期別 科目	当中間連結 会計期間末(A) 平成14年9月30日 現在		増減 (A)-(B)	前中間連結 会計期間末 平成13年9月30日 現在	前連結会計 年度(B) 平成14年3月31日 現在
		%						%			
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	688,059	34.4	81,397	953,262	769,457	流動負債	786,240	39.4	8,044	856,699	794,284
現金及び預金	108,941	5.5	37,868	358,145	146,809	支払手形及び買掛金	219,399	11.0	5,619	237,425	225,018
受取手形及び売掛金	455,071	22.8	67,720	549,973	522,792	短期借入金	135,518	6.8	41,355	236,352	176,874
関係会社預け金	60,086	3.0	85	-	60,001	コマーシャル・ペーパー	85,772	4.3	20,168	88,070	65,603
有価証券	799	0.0	175	5,015	975	1年以内償還予定の社債	79,645	4.0	7,303	90,044	72,342
繰延税金資産	8,008	0.4	1,380	6,959	6,628	短期債権譲渡債務	-	-	-	3,100	-
その他	65,067	3.2	22,614	41,611	42,453	1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	202,347	10.1	11,778	136,719	190,569
貸倒引当金	9,915	0.5	287	8,443	10,202	未払法人税等	4,719	0.2	1,166	8,651	5,885
						繰延税金負債	757	0.0	35	548	722
						ローン保証引当金	3,100	0.2	-	6,000	3,100
						その他	54,979	2.8	811	49,786	54,167
固定資産	1,310,140	65.6	2,132	1,235,343	1,312,272	固定負債	978,990	49.0	76,803	1,098,564	1,055,793
有形固定資産	1,260,348	63.1	5,554	1,185,768	1,254,794	社債	363,592	18.2	28,013	416,937	391,606
貸与資産	1,254,558	62.7	5,627	1,180,199	1,248,930	転換社債	9,148	0.5	-	9,148	9,148
建物及び構築物	1,744	0.1	202	1,921	1,946	長期借入金	293,239	14.7	57,545	380,533	350,784
機械装置及び車両運搬具	1,191	0.1	254	778	937	長期債権譲渡債務	295,174	14.8	6,575	276,775	288,599
器具備品	1,378	0.1	26	1,302	1,405	退職給付引当金	7,462	0.4	1,192	5,986	6,270
土地	1,475	0.1	97	1,565	1,573	役員退職慰労引当金	767	0.0	66	717	833
						その他	9,606	0.4	1,054	8,466	8,551
無形固定資産	5,692	0.3	502	4,076	5,190	負債合計	1,765,230	88.4	84,847	1,955,264	1,850,078
						(少数株主持分)					
投資その他の資産	44,099	2.2	8,188	45,498	52,287	少数株主持分	4,337	0.2	444	3,912	3,892
投資有価証券	6,741	0.3	501	8,401	6,239						
長期貸付金	5,000	0.3	9,900	14,900	14,900	(資本の部)					
繰延税金資産	11,688	0.6	954	8,158	12,642	資本金	9,459	0.5	-	9,459	9,459
その他	24,016	1.2	1,972	14,038	22,043	資本剰余金	45,448	2.2	-	45,448	45,448
貸倒引当金	3,346	0.2	191	-	3,537	利益剰余金	176,317	8.8	3,536	175,210	172,780
						その他有価証券評価差額金	493	0.0	139	429	353
						為替換算調整勘定	837	0.0	555	1,119	282
						自己株式	2,250	0.1	2,248	0	1
						資本合計	228,631	11.4	872	229,428	227,759
資産合計	1,998,200	100.0	83,530	2,188,605	2,081,730	負債、少数株主持分及び資本合計	1,998,200	100.0	83,530	2,188,605	2,081,730

連結

比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間連結 会計期間比	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		%			%		%
営業収益	57,867	100.0	11.5	65,358	100.0	126,017	100.0
事業収益	56,967		10.9	63,930		123,458	
金融収益	116		57.6	275		624	
その他の営業収益	783		32.0	1,152		1,935	
営業費用	46,925	81.1	3.5	48,623	74.4	96,872	76.9
販売費及び一般管理費	29,529		5.1	28,103		56,928	
金融費用	14,928		18.7	18,360		34,871	
その他の営業費用	2,468		14.3	2,158		5,072	
営業利益	10,942	18.9	34.6	16,735	25.6	29,145	23.1
特別利益	562	1.0	-	-	-	-	-
年金代行部分返上差益	562		-	-		-	
特別損失	-	-	-	-	-	11,348	9.0
海外事業整理損	-		-	-		8,469	
投資有価証券評価損	-		-	-		2,879	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,504	19.9	31.3	16,735	25.6	17,796	14.1
法人税、住民税及び事業税	5,465	9.4	32.5	8,092	12.4	11,547	9.1
法人税等調整額	520	0.9	41.6	891	1.4	2,730	2.2
少数株主損益	384	0.7	64.5	233	0.4	37	0.0
中間(当期)純利益	6,175	10.7	33.6	9,300	14.2	9,017	7.2

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	45,448		45,448		45,448	
資本剰余金増加高	-		-		-	
資本剰余金減少高	-		-		-	
資本剰余金中間期末(期末)残高	45,448		45,448		45,448	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	172,780		168,559		168,559	
利益剰余金増加高	6,175		9,300		9,017	
中間(当期)純利益	6,175		9,300		9,017	
利益剰余金減少高	2,638		2,648		4,795	
配当金	2,415		2,415		4,562	
役員賞与	200		233		233	
持分法適用関連会社除外による減少高	22		-		-	
利益剰余金中間期末(期末)残高	176,317		175,210		172,780	

注. 前中間連結会計期間および前連結会計年度についても改正後の(中間)連結財務諸表規則に拠って表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日) 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)	
項 目						
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 税金等調整前中間(当期)純利益		11,504		16,735		17,796
(2) 非資金損益項目						
減価償却費	222,765		205,000		414,121	
年金代行部分返上差益	562		-		-	
海外事業整理損	-		-		8,469	
投資有価証券評価損	-		-		2,879	
その他	43	222,247	762	205,763	237	425,707
(3) 投資財務活動に関する損益項目						
受取利息及び受取配当金	116		275		624	
支払利息	13,706		17,184		32,462	
有価証券売却損益	-		320		2,340	
その他	142	13,447	178	16,767	338	34,517
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目						
受取手形及び売掛金の減少(増加)	3,221		22,592		52,769	
資産の流動化による入金	430,199		602,606		971,596	
資産の流動化に係わる決済	348,922		336,109		684,628	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	160		13		1,875	
貸与資産の売却損益	672		209		236	
貸与資産の取得	264,277		291,224		549,306	
貸与資産の売却	30,212		24,726		46,976	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	5,721	162,564	37,959	60,750	52,786	213,266
(5) その他						
退職給付引当金の増加(減少)	1,192		141		426	
その他の資産及び負債の増減	4,567	3,375	5,089	4,948	5,876	5,449
小 計		81,259		173,565		259,306
(6) 法人税等の支払額		6,111		6,813		13,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,148		166,752		246,172
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得		613		4,725		4,309
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却		342		4,819		5,203
(3) 投資有価証券および子会社株式の取得		268		5,322		7,044
(4) 投資有価証券の売却等		-		965		965
(5) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の取得		320		1,366		3,203
(6) 有形(貸与資産を除く)・無形固定資産の売却		234		29		27
(7) 利息及び配当金の受取額		116		275		628
投資活動によるキャッシュ・フロー		508		5,323		7,731
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 短期借入金の増加(減少)		19,021		14,357		80,877
(2) コマーシャル・ペーパーの増加(減少)		21,379		24,021		52,244
(3) 長期借入金の調達		16,284		28,255		16,491
(4) 長期借入金の返済		91,281		98,845		153,141
(5) 普通社債の発行		20,000		72,519		95,200
(6) 普通社債の償還		38,557		12,361		87,684
(7) 社債発行費		157		167		324
(8) 利息の支払額		16,709		23,575		37,668
(9) 自己株式の取得		2,248		0		0
(10) 配当金の支払額		2,415		2,415		4,562
(11) 少数株主への配当金の支払額		147		137		206
財務活動によるキャッシュ・フロー		112,874		75,105		305,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		5		58		829
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		38,230		86,267		65,746
現金及び現金同等物の期首残高		207,620		273,366		273,366
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		169,390		359,633		207,620

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 21社

主要な連結子会社名: 日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチクレジット(U.K.), PLC

(2) 非連結子会社の数及び社名: 1社

会社名: 第一信用保証(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数: 1社

会社名: 第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数: 2社

会社名: ユビキタス・ファインテック(株)(旧社名 カービュー・ネットファイナンス(株))、
ファイナンシャルブリッジ(株)

当中間連結会計期間に設立したファイナンシャルブリッジ(株)を新たに持分法適用の関連会社といたしました。また、(株)日産火災エヌエヌサービス(現(株)損保ジャパン・クレジット)は、当中間連結会計期間において持分比率が減少したため、持分法適用範囲から除外いたしました。

(3) 持分法非適用の関連会社数 : 2社

会社名: 日立茨城トリプルウィン(株)、日立アセットファンディング(有)

中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券……時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

貸与資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しております。当中間連結会計期間における追加計上額は518百万円、処分損失に充当された額は1,051百万円、この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は6,387百万円であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- () 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- () 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- () 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- () 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、金利オプションおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……………債務および予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。

(厚生年金基金代行部分返上)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は 11,769百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,714,650 百万円	1,557,418 百万円	1,673,323 百万円
2 ローン保証債務残高	508,855 百万円	680,914 百万円	508,611 百万円
3.自己株式の保有数	普通株式 1,346,090 株		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	108,941 百万円	358,145 百万円	146,809 百万円
関係会社預け金勘定	60,086 百万円	- 百万円	60,001 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	363 百万円	1,487 百万円	809 百万円
現金及び現金同等物	<u>169,390 百万円</u>	<u>359,633 百万円</u>	<u>207,620 百万円</u>

(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)

連結損益計算書上の当中間純利益	6,175 百万円
普通株式に係る当中間純利益	6,175 百万円
差額	- 百万円

期中平均株式数の種類別内訳

普通株式	133,823,674 株
------	---------------

(潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)

当中間純利益調整額の主要な内訳

転換社債に係る利息等	49 百万円
株式増加数の主要な内訳	
転換社債に係る潜在株式	5,547,604 株

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日) 至平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日) 至平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日) 至平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,575 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">769 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">805 百万円</td></tr> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">84,286 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">125,337 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">209,623 百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">198 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	器具備品		取得価額相当額	1,575 百万円	減価償却累計額相当額	769 百万円	中間期末残高相当額	805 百万円	1年内	84,286 百万円	1年超	125,337 百万円	合計	209,623 百万円	支払リース料	197 百万円	減価償却費相当額	198 百万円	支払利息相当額	6 百万円	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,669 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">907 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">761 百万円</td></tr> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">96,833 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">162,949 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,782 百万円</td></tr> </table> 同左 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">199 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">209 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	器具備品		取得価額相当額	1,669 百万円	減価償却累計額相当額	907 百万円	中間期末残高相当額	761 百万円	1年内	96,833 百万円	1年超	162,949 百万円	合計	259,782 百万円	支払リース料	199 百万円	減価償却費相当額	209 百万円	支払利息相当額	14 百万円	1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,365 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">724 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">641 百万円</td></tr> </table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">90,403 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">142,755 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">233,158 百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">395 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">409 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> </table> (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	器具備品		取得価額相当額	1,365 百万円	減価償却累計額相当額	724 百万円	期末残高相当額	641 百万円	1年内	90,403 百万円	1年超	142,755 百万円	合計	233,158 百万円	支払リース料	395 百万円	減価償却費相当額	409 百万円	支払利息相当額	21 百万円
器具備品																																																														
取得価額相当額	1,575 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	769 百万円																																																													
中間期末残高相当額	805 百万円																																																													
1年内	84,286 百万円																																																													
1年超	125,337 百万円																																																													
合計	209,623 百万円																																																													
支払リース料	197 百万円																																																													
減価償却費相当額	198 百万円																																																													
支払利息相当額	6 百万円																																																													
器具備品																																																														
取得価額相当額	1,669 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	907 百万円																																																													
中間期末残高相当額	761 百万円																																																													
1年内	96,833 百万円																																																													
1年超	162,949 百万円																																																													
合計	259,782 百万円																																																													
支払リース料	199 百万円																																																													
減価償却費相当額	209 百万円																																																													
支払利息相当額	14 百万円																																																													
器具備品																																																														
取得価額相当額	1,365 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	724 百万円																																																													
期末残高相当額	641 百万円																																																													
1年内	90,403 百万円																																																													
1年超	142,755 百万円																																																													
合計	233,158 百万円																																																													
支払リース料	395 百万円																																																													
減価償却費相当額	409 百万円																																																													
支払利息相当額	21 百万円																																																													
2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">貸与資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">1,770,279 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">851,001 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td style="text-align: right;">919,278 百万円</td></tr> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">425,879 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">773,340 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,199,220 百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">193,058 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168,995 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">16,488 百万円</td></tr> </table> (4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	貸与資産		取得価額	1,770,279 百万円	減価償却累計額	851,001 百万円	中間期末残高	919,278 百万円	1年内	425,879 百万円	1年超	773,340 百万円	合計	1,199,220 百万円	受取リース料	193,058 百万円	減価償却費	168,995 百万円	受取利息相当額	16,488 百万円	2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">貸与資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">1,612,912 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">755,482 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td style="text-align: right;">857,429 百万円</td></tr> </table> (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">411,698 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">757,234 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,168,932 百万円</td></tr> </table> 同左 (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">186,559 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">163,090 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">14,962 百万円</td></tr> </table> (4)利息相当額の算定方法 同左	貸与資産		取得価額	1,612,912 百万円	減価償却累計額	755,482 百万円	中間期末残高	857,429 百万円	1年内	411,698 百万円	1年超	757,234 百万円	合計	1,168,932 百万円	受取リース料	186,559 百万円	減価償却費	163,090 百万円	受取利息相当額	14,962 百万円	2. 貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">貸与資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">1,737,414 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">839,436 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">897,977 百万円</td></tr> </table> (2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">416,891 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">762,551 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,179,442 百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。 (3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">375,170 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">332,621 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">27,200 百万円</td></tr> </table> (4)利息相当額の算定方法 同左	貸与資産		取得価額	1,737,414 百万円	減価償却累計額	839,436 百万円	期末残高	897,977 百万円	1年内	416,891 百万円	1年超	762,551 百万円	合計	1,179,442 百万円	受取リース料	375,170 百万円	減価償却費	332,621 百万円	受取利息相当額	27,200 百万円
貸与資産																																																														
取得価額	1,770,279 百万円																																																													
減価償却累計額	851,001 百万円																																																													
中間期末残高	919,278 百万円																																																													
1年内	425,879 百万円																																																													
1年超	773,340 百万円																																																													
合計	1,199,220 百万円																																																													
受取リース料	193,058 百万円																																																													
減価償却費	168,995 百万円																																																													
受取利息相当額	16,488 百万円																																																													
貸与資産																																																														
取得価額	1,612,912 百万円																																																													
減価償却累計額	755,482 百万円																																																													
中間期末残高	857,429 百万円																																																													
1年内	411,698 百万円																																																													
1年超	757,234 百万円																																																													
合計	1,168,932 百万円																																																													
受取リース料	186,559 百万円																																																													
減価償却費	163,090 百万円																																																													
受取利息相当額	14,962 百万円																																																													
貸与資産																																																														
取得価額	1,737,414 百万円																																																													
減価償却累計額	839,436 百万円																																																													
期末残高	897,977 百万円																																																													
1年内	416,891 百万円																																																													
1年超	762,551 百万円																																																													
合計	1,179,442 百万円																																																													
受取リース料	375,170 百万円																																																													
減価償却費	332,621 百万円																																																													
受取利息相当額	27,200 百万円																																																													
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
1. 借主側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">103 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> </table> 2. 貸主側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">66,973 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">129,160 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">196,133 百万円</td></tr> </table>	1年内	103 百万円	1年超	33 百万円	合計	137 百万円	1年内	66,973 百万円	1年超	129,160 百万円	合計	196,133 百万円	1. 借主側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">147 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> </table> 2. 貸主側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">61,494 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">120,589 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">182,083 百万円</td></tr> </table>	1年内	147 百万円	1年超	140 百万円	合計	287 百万円	1年内	61,494 百万円	1年超	120,589 百万円	合計	182,083 百万円	1. 借主側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">127 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">209 百万円</td></tr> </table> 2. 貸主側 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">64,683 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">129,981 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">194,665 百万円</td></tr> </table>	1年内	127 百万円	1年超	81 百万円	合計	209 百万円	1年内	64,683 百万円	1年超	129,981 百万円	合計	194,665 百万円																								
1年内	103 百万円																																																													
1年超	33 百万円																																																													
合計	137 百万円																																																													
1年内	66,973 百万円																																																													
1年超	129,160 百万円																																																													
合計	196,133 百万円																																																													
1年内	147 百万円																																																													
1年超	140 百万円																																																													
合計	287 百万円																																																													
1年内	61,494 百万円																																																													
1年超	120,589 百万円																																																													
合計	182,083 百万円																																																													
1年内	127 百万円																																																													
1年超	81 百万円																																																													
合計	209 百万円																																																													
1年内	64,683 百万円																																																													
1年超	129,981 百万円																																																													
合計	194,665 百万円																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国 債	38	40	1	38	38	0	38	40	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1)株 式	4,045	4,929	883	6,041	6,759	717	3,819	4,478	659
(2)債 券	1,000	951	48	1,000	987	12	1,000	935	64
合 計	5,045	5,880	835	7,041	7,746	705	4,819	5,414	595

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市 場 外 取 引	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	2,361	11	11	13,060	127	127	7,282	46	46
	受取変動・支払変動	-	-	-	500	0	0	250	-	-
	小 計	2,361	11	11	13,560	127	127	7,532	46	46
引 引	金利 通貨スワップ取引									
	受取変動・支払固定	8,767	13	13	-	-	-	9,469	438	438
	合 計	11,129	2	2	13,560	127	127	17,001	485	485

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当中間連結会計期間より、従来の「リース事業」と「リテール事業」を「ファイナンス事業」に一本化しております。これは、平成12年10月の合併以降、「リース事業」と「リテール事業」の融合が進んだことによるものであります。

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	54,629	2,978	57,608	259	57,867
(2)セグメント間の内部営業収益	56	3,155	3,212	(3,212)	-
計	54,685	6,134	60,820	(2,952)	57,867
営業費用	41,867	5,614	47,482	(556)	46,925
営業利益	12,817	519	13,337	(2,395)	10,942

- (注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。
- (1)ファイナ事業……企業の設備投資ニーズに対応したリース・ローン等、および個人に対する販売金融等を提供する事業であります。
 - (2)カード事業……セグメントされた特定個人を組織化し、カードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する事業であります。
 - (3)証券化事業……証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供(保証・保険を含む)ならびに証券化商品の取次および販売を行う事業であります。
 - (4)アウトソーシング事業……支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行等のアウトソーシング事業であり、従来の代行サービスの呼称を変更したものです。
- なお、カード事業、証券化事業およびアウトソーシング事業の3事業については、「その他の事業」として一括して表示しております。
2. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した259百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,532百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	リース 事業	リテール 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	25,882	36,304	2,143	64,330	1,028	65,358
(2)セグメント間の内部営業収益	2	56	2,970	3,029	(3,029)	-
計	25,885	36,360	5,114	67,360	(2,001)	65,358
営業費用	19,977	25,181	4,073	49,232	(609)	48,623
営業利益	5,907	11,179	1,040	18,127	(1,392)	16,735

- (注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した1,028百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,494百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	リース 事業	リテール 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	49,643	69,850	4,964	124,458	1,559	126,017
(2)セグメント間の内部営業収益	2	89	5,859	5,951	(5,951)	-
計	49,646	69,940	10,823	130,410	(4,392)	126,017
営業費用	38,573	49,349	8,974	96,897	(24)	96,872
営業利益	11,072	20,591	1,848	33,512	(4,367)	29,145

- (注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した1,559百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,933百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

(事業区分の方法の変更)

前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	62,186	2,143	64,330	1,028	65,358
(2)セグメント間の内部営業収益	57	2,970	3,028	(3,028)	-
計	62,244	5,114	67,358	(2,000)	65,358
営業費用	45,157	4,073	49,231	(608)	48,623
営業利益	17,086	1,040	18,127	(1,392)	16,735

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	119,494	4,964	124,458	1,559	126,017
(2)セグメント間の内部営業収益	89	5,859	5,948	(5,948)	-
計	119,583	10,823	130,407	(4,389)	126,017
営業費用	87,919	8,974	96,894	(21)	96,872
営業利益	31,663	1,848	33,512	(4,367)	29,145

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	45,642	10,555	1,669	57,867	-	57,867
(2)セグメント間の内部営業収益	31	-	-	31	(31)	-
計	45,674	10,555	1,669	57,899	(31)	57,867
営業費用	36,615	8,949	1,391	46,957	(31)	46,925
営業利益	9,058	1,606	277	10,942	-	10,942

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	52,092	11,363	1,903	65,358	-	65,358
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-	-
計	52,092	11,363	1,903	65,358	-	65,358
営業費用	36,573	10,367	1,682	48,623	-	48,623
営業利益	15,518	996	221	16,735	-	16,735

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	99,188	23,005	3,823	126,017	-	126,017
(2)セグメント間の内部営業収益	14	-	-	14	(14)	-
計	99,203	23,005	3,823	126,032	(14)	126,017
営業費用	73,385	20,421	3,080	96,887	(14)	96,872
営業利益	25,818	2,583	743	29,145	-	29,145

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、米国等

(2) その他の地域 : シンガポール等

(3) 海外営業収益

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧	米	その他の地域	計
海外営業収益	10,555		1,669	12,225
連結営業収益				57,867
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.2 %		2.9 %	21.1 %

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧	米	その他の地域	計
海外営業収益	11,363		1,903	13,266
連結営業収益				65,358
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	17.4 %		2.9 %	20.3 %

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧	米	その他の地域	計
海外営業収益	23,005		3,823	26,828
連結営業収益				126,017
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.3 %		3.0 %	21.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 米 : 英国、米国等

(2) その他の地域 : シンガポール等

3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(重要な後発事象)

当社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月に税制適格退職年金を確定拠出年金制度および閉鎖型年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、4,000百万円の損失見込であります。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 村田 嘉一

TEL(03)3503-2118

問合せ先責任者 役職名 CI・広報部長 氏名 小倉 昭夫

決算取締役会開催日 平成14年10月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月3日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	41,556	16.5	8,046	45.9
13年9月中間期	49,780	45.5	14,871	48.6
14年3月期	93,597		24,508	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	4,905	42.2	36	65
13年9月中間期	8,485	47.2	63	23
14年3月期	8,586		63	98

(注) 取扱高 14年9月中間期 691,937百万円 13年9月中間期 751,471百万円 14年3月期 1,483,607百万円
 期中平均株式数 14年9月中間期 133,823,674株 13年9月中間期 134,191,626株 14年3月期 134,191,249株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	16	00		
13年9月中間期	16	00		
14年3月期			34	00

(注)14年9月中間期配当金の内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,687,922	213,010	12.6	1,603	44
13年9月中間期	1,846,234	214,863	11.6	1,601	16
14年3月期	1,716,526	212,739	12.4	1,585	35

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 132,845,536株 13年9月中間期 134,191,626株 14年3月期 134,190,884株
 期末自己株式数 14年9月中間期 1,346,090株 14年3月期 742株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益		営業利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	期末	
通期	84,000	10.3	16,000	34.7	7,400	13.8	16 00	32 00

(注) 取扱高 1,543,000百万円

営業収益、営業利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当中間会計 期間末 (A) 平成14年9月30日 現在		増減 (A)-(B)	前中間会計 期間末 平成13年9月30日 現在	前事業年度の要 約貸借対照表(B) 平成14年3月31日 現在	期別 科目	当中間会計 期間末 (A) 平成14年9月30日 現在		増減 (A)-(B)	前中間会計 期間末 平成13年9月30日 現在	前事業年度の要 約貸借対照表(B) 平成14年3月31日 現在
		%						%			
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	486,178	28.8	31,055	685,278	517,233	流動負債	591,296	35.0	7,094	643,428	584,202
現金及び預金	90,223	5.3	39,027	350,561	129,251	支払手形	10,854	0.6	2,312	21,359	13,166
受取手形	1,266	0.1	447	1,417	819	買掛金	158,176	9.4	6,186	181,041	164,363
売掛金	269,195	15.9	16,315	289,515	285,510	短期借入金	1,580	0.1	450	63,067	2,030
関係会社預け金	60,036	3.6	35	-	60,001	1年以内返済予定の 長期借入金	96,195	5.7	17,621	122,592	113,817
有価証券	799	0.0	175	4,214	975	コマーシャル・ ベニシヤル・ パ	45,000	2.7	25,000	20,000	20,000
繰延税金資産	6,308	0.4	991	5,744	5,316	1年以内償還 予定の社債	30,000	1.8	2,820	45,600	32,820
その他	65,149	3.9	23,039	38,324	42,110	短期債権譲渡債務	-	-	-	3,100	-
貸倒引当金	6,800	0.4	50	4,500	6,750	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	202,347	12.0	11,778	136,719	190,569
						未払法人税等	3,511	0.2	1,742	7,466	5,254
						前受金	17,792	1.1	3,717	14,039	14,074
						ローン保証引当金	3,100	0.2	-	6,000	3,100
						その他	22,738	1.2	2,268	22,443	25,006
固定資産	1,201,743	71.2	2,450	1,160,956	1,199,293	固定負債	883,614	52.4	35,970	987,942	919,584
有形固定資産	1,140,300	67.6	2,764	1,108,253	1,137,535	社債	308,500	18.3	-	335,500	308,500
貸与資産	1,137,166	67.4	2,858	1,104,975	1,134,308	転換社債	9,148	0.6	-	9,148	9,148
その他	3,133	0.2	93	3,278	3,227	長期借入金	253,777	15.0	44,713	351,972	298,490
						長期債権譲渡債務	295,174	17.5	6,575	276,775	288,599
無形固定資産	4,295	0.2	452	3,500	3,842	退職給付引当金	6,846	0.4	1,175	5,518	5,671
						役員退職慰労引当金	613	0.0	57	616	671
投資その他の資産	57,148	3.4	766	49,202	57,914	長期前受金	7,181	0.4	1,160	5,722	6,020
投資有価証券	6,637	0.4	473	8,264	6,163	その他	2,374	0.2	110	2,689	2,484
関係会社株式	7,517	0.4	100	6,478	7,417						
長期貸付金	24,491	1.5	2,666	-	27,157	負債合計	1,474,911	87.4	28,875	1,631,371	1,503,787
繰延税金資産	9,669	0.6	887	7,914	10,556						
その他	14,638	0.8	2,212	26,544	12,425	(資本の部)					
貸倒引当金	5,806	0.3	-	-	5,806	資本金	9,459	0.6	-	9,459	9,459
						資本剰余金	44,012	2.6	-	44,012	44,012
						資本準備金	44,012	2.6	-	44,012	44,012
						その他資本剰余金	-	-	-	-	-
						利益剰余金	161,295	9.5	2,379	160,962	158,915
						利益準備金	2,364	0.1	-	2,364	2,364
						別途積立金	150,865	8.9	6,000	144,865	144,865
						中間(当期) 未処分利益	8,065	0.5	3,620	13,732	11,685
						その他有価証券 評価差額金	493	0.0	139	429	353
						自己株式	2,250	0.1	2,248	-	1
						資本合計	213,010	12.6	270	214,863	212,739
資産合計	1,687,922	100.0	28,604	1,846,234	1,716,526	負債及び資本合計	1,687,922	100.0	28,604	1,846,234	1,716,526

注. 前中間会計期間および前事業年度についても改正後の(中間)財務諸表等規則に拠って表示しております。

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		対前中間 会計期間比	前中間会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前事業年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
		%			%		%
営業収益	41,556	100.0	16.5	49,780	100.0	93,597	100.0
事業収益	40,550		15.8	48,161		91,001	
金融収益	726		6.3	683		1,230	
その他の営業収益	279		70.1	936		1,365	
営業費用	33,509	80.6	4.0	34,909	70.1	69,088	73.8
販売費及び一般管理費	22,138		0.9	22,342		43,944	
金融費用	9,066		14.7	10,625		20,564	
その他の営業費用	2,305		18.7	1,942		4,579	
営業利益	8,046	19.4	45.9	14,871	29.9	24,508	26.2
特別利益	443	1.0	-	-	-	-	-
年金代行部分返上差益	443		-	-	-	-	
特別損失	-	-	-	-	-	8,796	9.4
海外事業整理損	-		-	-	-	5,806	
投資有価証券評価損	-		-	-	-	2,879	
子会社株式評価損	-		-	-	-	111	
税引前中間(当期)純利益	8,490	20.4	42.9	14,871	29.9	15,712	16.8
法人税、住民税及び事業税	3,790	9.1	48.8	7,400	14.9	10,300	11.0
法人税等調整額	205	0.5	79.8	1,014	2.0	3,174	3.4
中間(当期)純利益	4,905	11.8	42.2	8,485	17.0	8,586	9.2
前期繰越利益	3,160	-	-	5,246	-	5,246	-
中間配当額	-	-	-	-	-	2,147	-
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	8,065	-	-	13,732	-	11,685	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの移動平均法による原価法

(2) デリバティブ時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

貸与資産については、リース期間を耐用年数とする定額法、その他の有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しております。当中間期における追加計上額は518百万円、処分損失に充当された額は768百万円、この結果、当中間期末の追加計上に係る償却累計額は6,200百万円であります。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象.....債権、債務および予定取引

(3)ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(厚生年金基金代行部分返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年6月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間期末における返還相当額は9,227百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1 有形固定資産 の減価償却累計額	1,591,324 百万円	1,498,945 百万円	1,551,104 百万円
2. 保証債務残高	709,558 百万円	880,194 百万円	721,285 百万円
うちローン保証債務残高	550,017 百万円	676,355 百万円	547,043 百万円

(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)

損益計算書上の当中間純利益	4,905 百万円
普通株式に係る当中間純利益	4,905 百万円
差額	- 百万円

期中平均株式数の種類別内訳

普通株式	133,823,674 株
------	---------------

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成14年 4月 1日) 至平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年 4月 1日) 至平成13年 9月30日)	前事業年度 (自平成13年 4月 1日) 至平成14年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他の有形 固定資産	その他の有形 固定資産	その他の有形 固定資産
取得価額相当額 1,654 百万円	取得価額相当額 1,810 百万円	取得価額相当額 1,466 百万円
減価償却累計額相当額 835 百万円	減価償却累計額相当額 1,005 百万円	減価償却累計額相当額 799 百万円
中間期末残高相当額 818 百万円	中間期末残高相当額 804 百万円	期末残高相当額 666 百万円
なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。	なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。	なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 83,959 百万円	1年内 96,377 百万円	1年内 90,015 百万円
1年超 125,000 百万円	1年超 162,266 百万円	1年超 142,261 百万円
合計 208,959 百万円	合計 258,643 百万円	合計 232,277 百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 218 百万円	支払リース料 242 百万円	支払リース料 469 百万円
減価償却費相当額 209 百万円	減価償却費相当額 231 百万円	減価償却費相当額 446 百万円
支払利息相当額 6 百万円	支払利息相当額 14 百万円	支払利息相当額 22 百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左
2.貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2.貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2.貸主側 (1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
貸与資産	貸与資産	貸与資産
取得価額 1,663,060 百万円	取得価額 1,587,059 百万円	取得価額 1,626,258 百万円
減価償却累計額 785,330 百万円	減価償却累計額 744,570 百万円	減価償却累計額 771,646 百万円
中間期末残高 877,729 百万円	中間期末残高 842,488 百万円	期末残高 854,612 百万円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年内 406,498 百万円	1年内 403,244 百万円	1年内 396,873 百万円
1年超 742,698 百万円	1年超 742,549 百万円	1年超 730,706 百万円
合計 1,149,197 百万円	合計 1,145,794 百万円	合計 1,127,580 百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 181,777 百万円	受取リース料 182,184 百万円	受取リース料 366,269 百万円
減価償却費 159,000 百万円	減価償却費 160,292 百万円	減価償却費 326,948 百万円
受取利息相当額 15,646 百万円	受取利息相当額 14,581 百万円	受取利息相当額 26,425 百万円
(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法	(4)利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1.借主側 未経過リース料	1.借主側 未経過リース料	1.借主側 未経過リース料
1年内 103 百万円	1年内 147 百万円	1年内 127 百万円
1年超 33 百万円	1年超 140 百万円	1年超 81 百万円
合計 137 百万円	合計 287 百万円	合計 209 百万円
2.貸主側 未経過リース料	2.貸主側 未経過リース料	2.貸主側 未経過リース料
1年内 43,147 百万円	1年内 42,034 百万円	1年内 43,146 百万円
1年超 90,995 百万円	1年超 95,342 百万円	1年超 98,688 百万円
合計 134,142 百万円	合計 137,377 百万円	合計 141,834 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期)

(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	6,404	4,793

(前中間期)

(平成13年9月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	8,945	7,334

(前 期)

(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	7,294	5,683

(重要な後発事象)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月に税制適格退職年金を確定拠出年金制度および閉鎖型年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う当期の損益に与える影響は、3,700百万円の損失見込であります。

(補足資料)

1.セグメント情報

(1)当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		その他の事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	54,685 (90)	88	6,134 (10)	120	60,820 (100)	90	2,952	57,867	89
営業費用	2	41,867	93	5,614	138	47,482	96	556	46,925	97
営業利益 (構成比)	3	12,817 (96)	75	519 (4)	50	13,337 (100)	74	2,395	10,942	65
取扱高 (構成比)	4	702,376 (87)	90	101,207 (13)	91	803,583 (100)	90	4,267	799,316	90
総資産 (構成比)	5	1,869,662 (95)	104	107,389 (5)	83	1,977,052 (100)	102	21,147	1,998,200	91
期末就業人員 (構成比)	6	2,678 (76)	101	602 (17)	103	3,280 (93)	101	240 (7)	3,520 (100)	100

(2)前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		その他の事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	62,244 (92)	106	5,114 (8)	118	67,358 (100)	106	2,000	65,358	106
営業費用	2	45,157	102	4,073	125	49,231	104	608	48,623	104
営業利益 (構成比)	3	17,086 (94)	115	1,040 (6)	96	18,127 (100)	114	1,392	16,735	111
取扱高 (構成比)	4	777,112 (87)	99	111,172 (13)	108	888,285 (100)	100	3,732	884,552	100
総資産 (構成比)	5	1,803,776 (93)	99	129,976 (7)	77	1,933,752 (100)	97	254,853	2,188,605	107
期末就業人員 (構成比)	6	2,659 (75)	95	587 (17)	123	3,246 (92)	99	284 (8)	3,530 (100)	101

(3)当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)見通し

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		その他の事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	109,300 (89)	91	13,000 (11)	120	122,300 (100)	94	5,600	116,700	93
営業費用	2	84,800	96	11,600	129	96,400	99	700	95,700	99
営業利益 (構成比)	3	24,500 (95)	77	1,400 (5)	76	25,900 (100)	77	4,900	21,000	72
取扱高 (構成比)	4	1,557,700 (87)	102	233,300 (13)	109	1,791,000 (100)	103	9,000	1,782,000	103
総資産 (構成比)	5	1,940,000 (94)	98	123,100 (6)	103	2,063,100 (100)	99	6,700	2,056,400	99
期末就業人員 (構成比)	6	2,744 (76)	103	625 (17)	102	3,369 (93)	103	243 (7)	3,612 (100)	101

(補足資料)

2. 契約形態別情報

(1) 当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	32,504 (56)	90	10,145 (18)	87	15,218 (26)	86	57,867 (100)	89
取扱高 (構成比)	2	328,555 (41)	94	179,158 (22)	100	291,602 (37)	82	799,316 (100)	90
営業総債権残高 (構成比)	3	1,636,485 (53)	100	848,752 (27)	105	618,092 (20)	85	3,103,330 (100)	98

(2) 前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	35,926 (55)	-	11,725 (18)	-	17,706 (27)	-	65,358 (100)	106
取扱高 (構成比)	2	349,883 (40)	-	178,342 (20)	-	356,325 (40)	-	884,552 (100)	100
営業総債権残高 (構成比)	3	1,633,349 (51)	-	810,956 (26)	-	727,795 (23)	-	3,172,102 (100)	101

(3) 当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)見通し

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	63,600 (55)	94	22,400 (19)	99	30,700 (26)	86	116,700 (100)	93
取扱高 (構成比)	2	753,400 (42)	109	387,600 (22)	108	641,000 (36)	93	1,782,000 (100)	103
営業総債権残高 (構成比)	3	1,720,000 (53)	103	862,000 (27)	106	648,000 (20)	98	3,230,000 (100)	103

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
2. 「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
3. 「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。
5. 前中間連結会計期間より当該区分で作成してしておりますので、「(2)前中間連結会計期間」中の前年比は表記していません。

3. 商品別取扱高情報

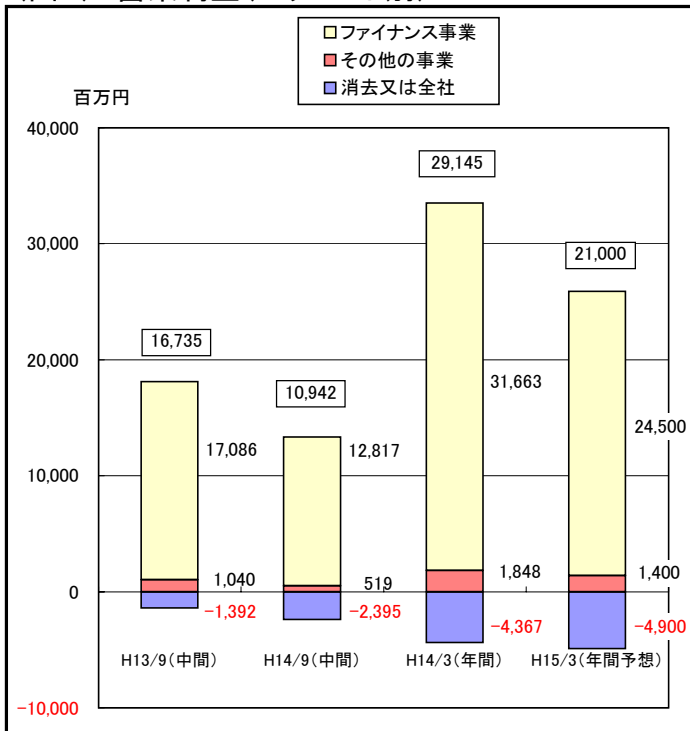
(単位:百万円、%)

	No	当中間期	前中間期	前年比	通期見通し	前年比
ファイナンス事業	1	702,376	777,112	90	1,557,700	102
自動車	2	208,366	219,458	95	433,500	100
家電・リフォーム	3	63,923	68,467	93	135,300	99
住宅	4	25,305	24,852	102	54,700	102
情報機器関連	5	211,815	224,521	94	488,000	109
産業機械	6	73,494	101,425	72	168,000	86
建設機械	7	16,329	22,758	72	32,500	79
医療機器	8	31,095	28,763	108	67,100	118
農水機器	9	20,857	21,187	98	48,200	109
その他	10	51,189	65,678	78	130,400	108
カード事業	11	17,832	16,680	107	56,900	168
証券化事業	12	18,944	26,748	71	42,100	83
アウトソーシング事業	13	64,431	67,743	95	134,300	103
消去又は全社	14	4,267	3,732	-	9,000	-
合計	15	799,316	884,552	90	1,782,000	103

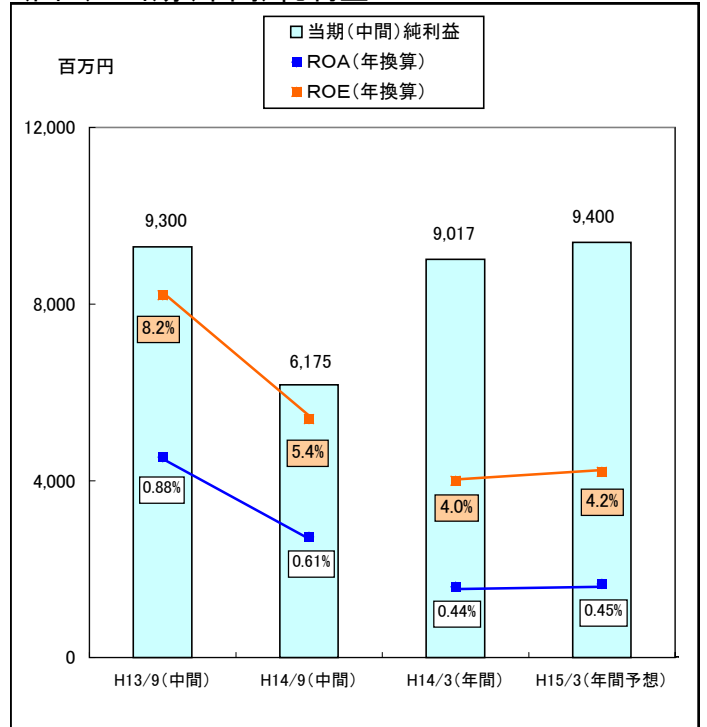
(注) ファイナンス事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。

平成15年3月期 中間連結決算概要 <参考資料>

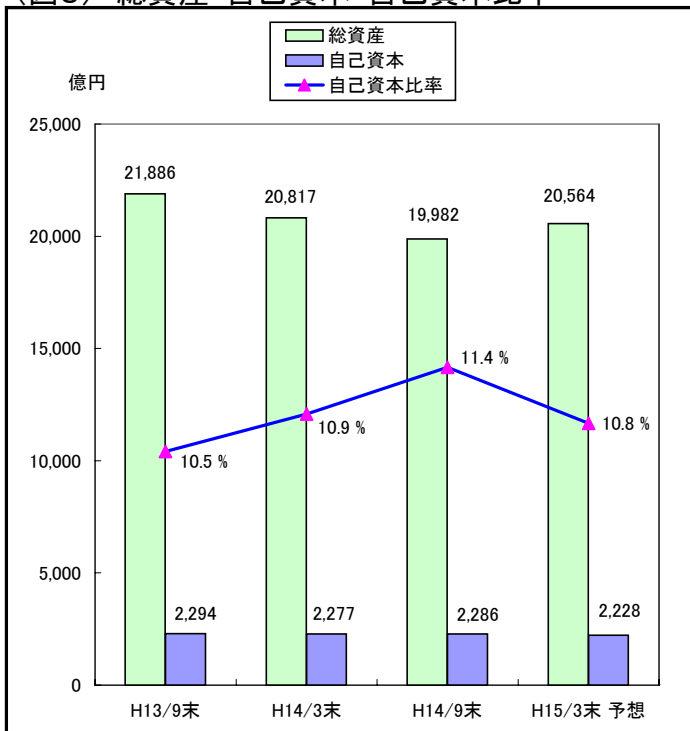
(図1) 営業利益(セグメント別)



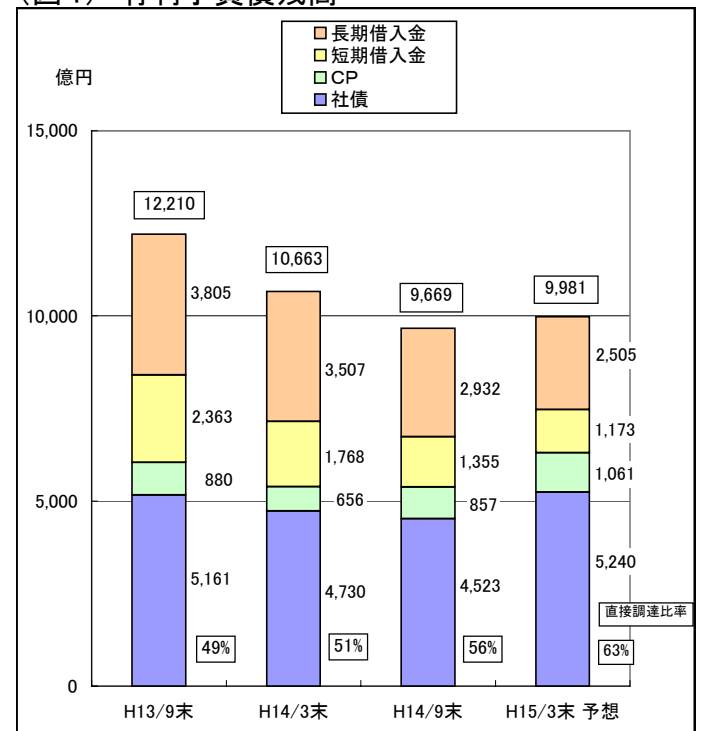
(図2) 当期(中間)純利益・ROE・ROA



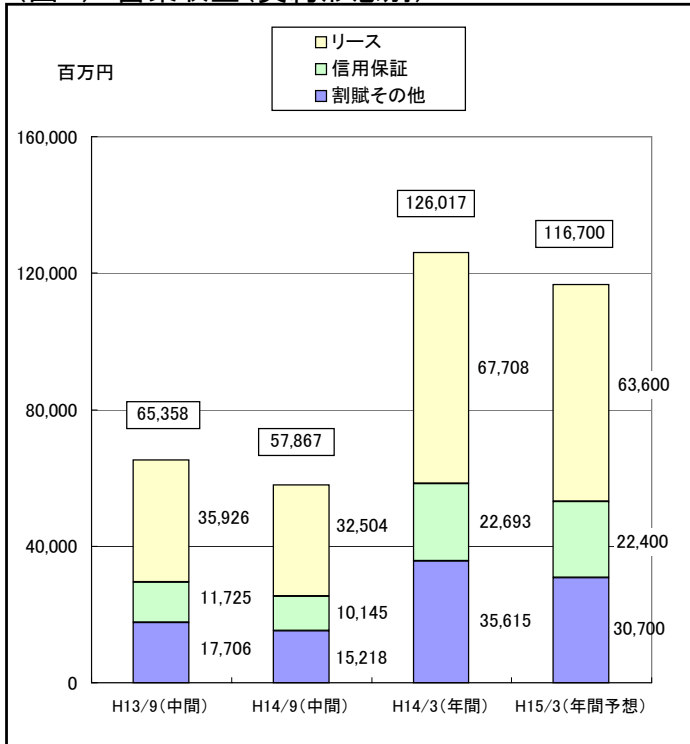
(図3) 総資産・自己資本・自己資本比率



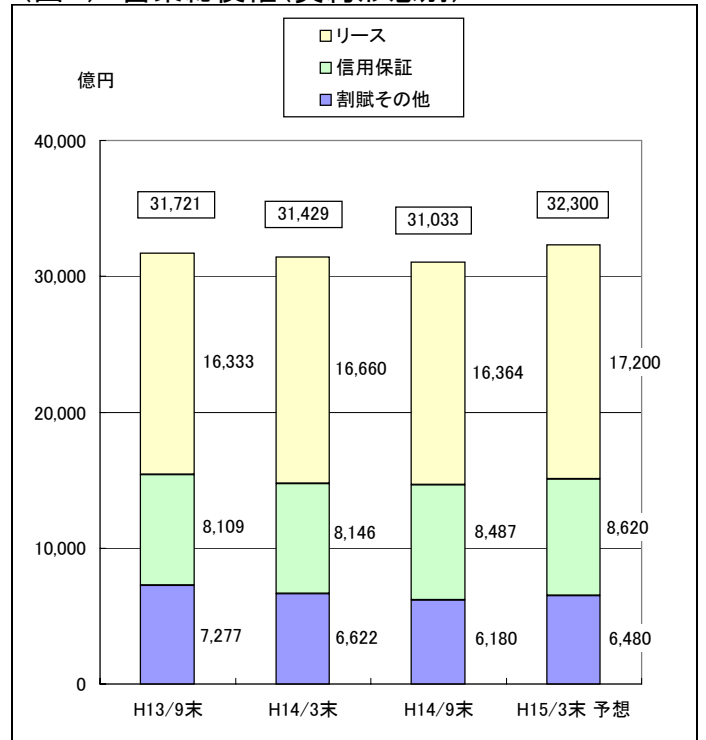
(図4) 有利子負債残高



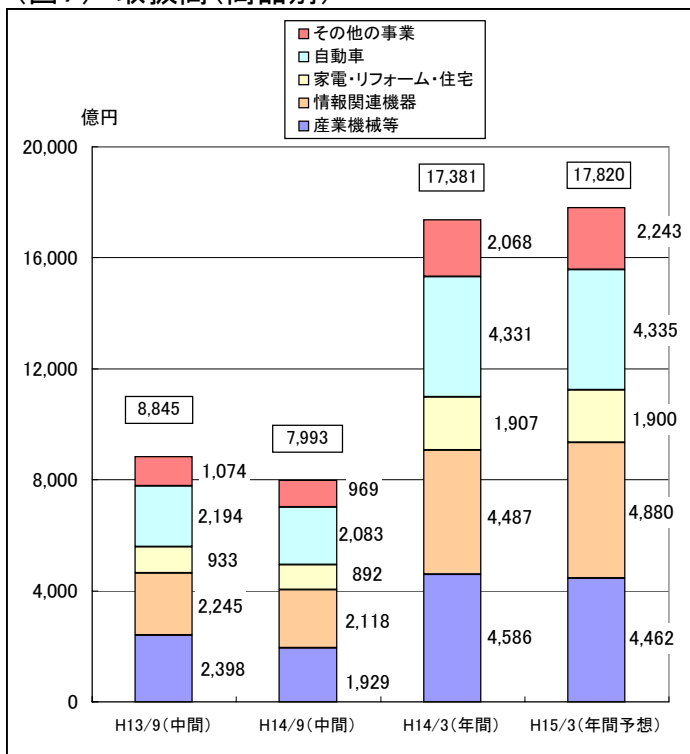
(図5) 営業収益(契約形態別)



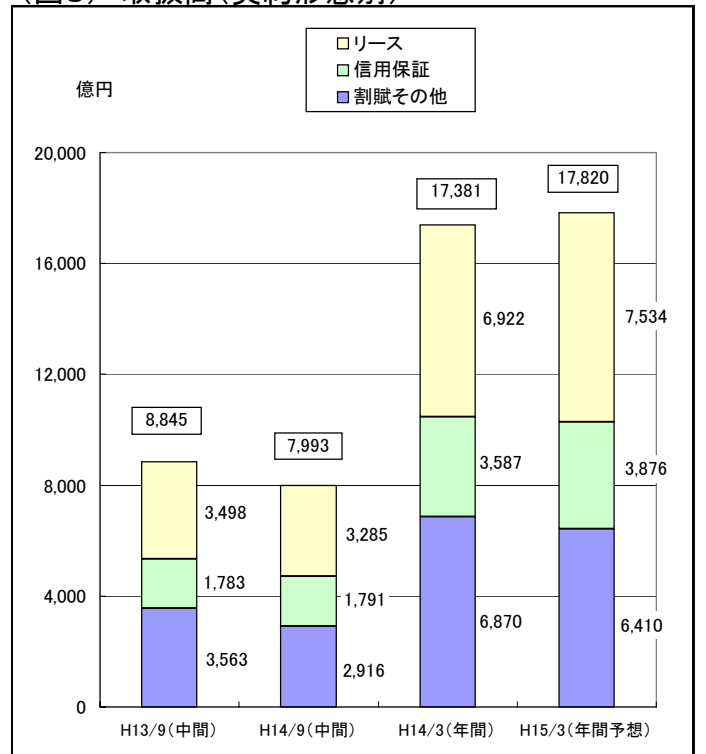
(図6) 営業総債権(契約形態別)



(図7) 取扱高(商品別)



(図8) 取扱高(契約形態別)



(注) 1. (図5)、(図6)、(図8)の契約形態別において、
 「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
 「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

2. (図6)の営業総債権にはオフバランス債権を含めております。

3. (図7)の取扱高(商品別)において、
 「その他の事業」には、「カード事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」および「消去又は全社」が含まれております。
 「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療器械、農水機器等が含まれております。